

オンラインシンポジウム

「ウクライナ戦争をどう終わらせるか

—— 和平調停の限界と可能性」

主催 上智大学国際関係研究所
共催 一般社団法人アジア調査会、上智大学人間の安全保障研究所、

Japan Global Dialogue (NGO)

開催日時 2023年4月2日(日)

講師 東 大作 氏(上智大学グローバル教育センター教授)

パネリスト 廣瀬 陽子 氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)

パネリスト 前嶋 和弘 氏(上智大学総合グローバル学部長)

主催者代表 安野 正士 氏(上智大学国際教養学部教授・国際関係研究所長)

司会 岸 俊光 (アジア調査会事務局長)

〈東大作・上智大教授の著書『ウクライナ戦争をどう終わらせるか——和平調停の限界と可能性』(岩波書店)の出版記念シンポジウムの詳細をお届けする〉

主催者あいさつ

司会 東大著作『ウクライナ戦争をどう終わらせるか——和平調停の限界と可能性』（岩波新書）出版記念シンポジウムを始めます。最初に、主催者である上智大学国際関係研究所長の安野正士先生にごあいさつをお願い致します。

ロシアのこだわりが和平調停の障害になる恐れも

安野正士・上智大学国際関係研究所長 本日は4月初めの「久方の光のどけき春の日」に、国際関係研究所主催のシンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。今日は現代の国際関係における最大の課題とも言えるウクライナ戦争をどう終わらせるかという課題について、所員の東先生の新著を素材として話し合うシンポジウムを開催できることを大変うれしく思っております。

それから、コメンテーターとして本学の前嶋和弘先生、慶応義塾大学の廣瀬陽子先生が、大変お忙しい中、ご参加いただいていることに感謝申し上げます。

東先生の御著書は大変お勧めでございます。まだお読みでない方がいらっしやいましたら、ぜひ読まれるようご推薦申し上げます。

私は、この本には少なくとも三つ良いところがあると思います。

一つは、非常に実践的な関心に貫かれた本であるということです。どうすればこの悲劇を終わらせることができるのかという問題意識に貫かれていて、理論的なところあまり拘泥していない部分があるんですね。といって、学的バックグラウンドがしっかりしてないとか、学術的議論が踏まえられていないということではありません。何とかして良い解決策を見つけていきたいという熱意が本を通じて伝わってきます。そのことが、読者に最後まで付き合おうという気にさせるところがいいのではないか、と思います。

2番目は、記述が非常に具体的で分かりやすいことです。東先生が、NHKのプロデューサーとしてキャリアを始めているからなのか、レポーター目線の臨場感があるんですね。例えば、ウクライナ戦争における仲介者としてのトルコの役割を論じられるところでも、実際にトルコに赴かれて、トルコの国際関係の専門家に語らせるような手法を取っておられます。非常に上手いものだなと感心しながら読ませていただきました。

3番目は、視野が広いことです。ウクライナ戦争を終わらせるために、東先生はトルコやウクライナの隣国のモルドバに赴いて現地調査をされているわけですから、こ

の本の内容を見ますと、そこばかりではなくて、東先生がこれまでいろいろな形で関わってきた南スーダン、アフガニスタン、東ティモールなど、さまざまな平和構築の事例や、さらには朝鮮戦争のような歴史的な事例にも言及しつつ、広い視野から戦争終結の方向について論じられているのがいいところではないかと思えます。

ウクライナ戦争については、例えば軍事的側面については小泉悠さんとか、防衛研究所の先生方とかがいろいろな分析を出されておりますし、廣瀬先生も中露関係という面白い視点から共著のご本を出されています。既にそういった本を読まれている方にも新しい視点を提供してくれる本なのではないかと思えます。

私自身は、東先生が主張されたウクライナ戦争の終結方法については、ほぼ全面的に賛成です。その一方で、そううまくいくのかなという疑念も持っております。19世紀ロシアの有名な詩人で外交官でもあったF・チュッチェフが有名な言葉を残しています。「ロシアは頭じゃ分らない。普通の基準じゃ測れやしない。ロシアにゃロシアの味がある。ロシアは信じてみるしかないさ」。日本で言えば吉田松陰の有名な「かくすればかくなるものと知りながらやむにやまれぬ大和魂」のような感じなのかなと思います。

要するに、各国にはそれぞれ独自性、独自のこだわりみたいなものがあって、それが和平調停を目指す場合に障害

になってくる可能性がある。ロシアにもそういうこだわりが非常にあるし、ウクライナにもウクライナの特長な事情がある。ウクライナの後ろにはアメリカがいるわけですが、アメリカのさまざまな国内政治上の状況といった事情も絡んできます。

それからロシアに今モノがはっきり言うことができ、ロシアが聞いてくれることが期待できる大国は中国であるわけです。中露関係、中国国内の事情、ロシア国内の事情についても、廣瀬先生が旧ソ連諸国の政治にご専門で、中露関係にも大変詳しくいらっしゃるので、アメリカの事情、中露関係から見えるロシアの事情といったことも、面白いお話が聞けるのではないかと期待しています。

東大作氏の報告

和平調停や平和構築の経験を生かして一石投じる

私は、廣瀬先生たちと違って、ロシアの専門家でもなく、ウクライナ戦争についてできることに限界はあります。でも、これまで紛争の和平調停や、紛争後の平和構築に関して調査や実務をしたことを生かして、ウクライナ戦争という人類始まって以来の、もしかしたら最大の危機であるこ

の戦争について、核兵器を伴う世界大戦に拡大することなく、どう終結させることができるかという議論に一石を投じたと思います。

最初は昨年4月に出た雑誌『世界』に論文を書く機会がございました。それが比較的好評だったこともあって、今年この本を岩波新書から出すことができました。

世界大戦になるのを防ぎつつ、どう終結させるか

この本の第1章で五つのシナリオを提示しています。実は、T・フリードマンという米紙ニューヨーク・タイムズの有名なコラムニストが、開戦から1週間後の昨年3月1日に戦争の終わり方が三つあるのではないかとという考えを発表しました。

一つ目は、世界大戦に拡大してしまつて、ほぼ人類が終わつてしまう。二つ目が、「汚い妥協」と彼が言うもので、東部ドンバスなどをロシアに渡し、ウクライナが中立化することと引き換えに停戦する。ただ彼は当時から、これは非常に難しいのではないかと、言っていました。3番目が、プーチン体制が崩壊することによって終わるといふシナリオです。

私が昨年4月に出した『世界』の論文の中では、その三つに加え、四つ目として非常に長期化する可能性が高いのではないかと論じました。長期化するとどういふシナリオ

があるかという点と、一つは中国がロシアに軍事支援などをした場合、西側諸国による中国への経済制裁も始まるかもしれない。その場合、西側諸国と中露で次第に経済が分離していくというものです。ただ、中国は今もロシアに軍事支援はしていないと見られていますし、何とかこのシナリオを避けたいと考えているように見えます。

五つ目は、できるかどうか分かりませんが、世界全体でまずロシア軍がウクライナから撤収するように働きかけ実現する。撤収して戦争が終わったら、制裁をかなり解除することをてこに、ロシアに対し働きかけるというシナリオがあり得ると思います。

今は激しい戦闘が続いていることもあり、将来的に三番目のプーチン体制の崩壊というシナリオも絶対ないとは言えない気がします。ただそれが仮に難しくても、できれば5番目のシナリオ、それも難しければたとえ4番目や2番目のシナリオであっても、世界大戦になることだけは防いでいくということが肝要ではないか、というのが私の本の主張です。

歴史的に見ると、大国が撤退して戦争は終結

その上で第2章において、こういう大国が軍事介入した場合、どう戦争が終わったのかということについて歴史的な検証を行っています。第二次世界大戦の後、民族自決と

いう考え方、要するに自分の国のことは自分たちで決めるという考え方とか、植民地支配は良くないという考え方が広まったこともあって、大国が軍事的に介入して、都合の良い政権を作るのは難しくなっている状況があると思うんですね。例えば、フランスのインドシナ・アルジェリア植民地維持戦争も最後は失敗して撤退しました。アメリカのベトナムへの軍事介入も8年越しで撤退して戦争が終結しました。またソ連がアフガンに侵攻した時も、10年がかりの泥沼の戦争になって、最後はソ連が撤退して終わりました。その後、アメリカがアフガンに軍事介入したわけですが、これも20年がかりの泥沼の戦いが続き、最後はアメリカがタリバンと合意をし、撤退して終結しました。

アメリカはイラクにも侵攻し、これも20年たつて米軍は昨年にはほぼ撤退しました。イラクでは何度も内戦が起こり、50万人ぐらい犠牲が出たと言われています。政権も非常に不安定で、今後どうなるか分からない状況です。

このように、第二次世界大戦以後、大国による小国への侵攻は基本的に大国が撤退して戦争が終結している。そういう意味では、今回もロシア軍のウクライナからの撤退が最終的な目標になると思います。

大事なのは大国撤退を勝ち取るための和平合意

ただ気をつけなければいけないのは、これまでの歴史を

見ても、小国が軍事的な抵抗を続けるのは大事ですが、それだけで追い払えることはほとんどないということです。戦闘の間に第三国で和平交渉をし、交渉で大国の軍の撤退や空爆の停止が合意されて撤退している。交渉により撤退を勝ち取ることで、戦争が終わっているんですね。

ベトナム戦争で言えば、1973年にパリで北ベトナムとアメリカが合意して、アメリカ軍が撤退した後、北ベトナムが南ベトナムを統一して戦争が終わるわけです。ソ連がアフガンに侵攻した時は、1988年にジュネーブでソ連と当時のアフガン政府が合意し、1年かけてソ連軍が撤退して戦闘は終結します。

アメリカのアフガン介入の時は、2018年秋から米國とタリバンの交渉が始まり、2020年2月末に米國とタリバンが合意し、アメリカ軍が1年半ぐらいで撤退することを約束し、実際にアメリカが撤退した後には戦闘が終結して、タリバンが全国を統一する形で戦争が終結しました。

仮に軍事力だけで大国を追い払っても、戦争が続けば、また地上軍が攻め込んできたり、空爆が続いたりしてしまう可能性が十分ある。だから、どこかで和平交渉をし、大国の撤退を勝ち取りつつ和平合意をして、戦争を終結させないと、いつまでも戦闘が続く現実があります。

いま和平交渉すること自体が不道徳みたいな議論がありますけれども、今までは大国が侵攻した時は、第三国で交

渉し、撤退を勝ち取って終わっていることを認識するというのが重要だと、第2章では強調しています。

では実際にどんな終わり方があり得るかですが、私は昨年3月29日にウクライナとロシアが対面で行った和平交渉を非常に重視しています。この時、ウクライナ側は四つの提案をしています。一つは、昨年2月24日のラインまでロシア軍は撤退する。つまり戦争が始まる前の所まで戻ってくださいと。二つ目は、クリミアと東部2州の親ロシアが実効支配していた地域が一部あるわけですが、それについては15年ぐらいかけて別途協議しましょうと。諦めるわけではないけれども、戦争が終結した後に協議で話し合ってくださいという提案を、ウクライナ側がしました。

その代わり、ウクライナは北大西洋条約機構（NATO）に入らないし、NATOの基地も置かない。四つ目に、これが結構重要なのですが、ロシアも含めた常任理事国（P5）と、イタリア、ドイツ、イスラエルなども入った新たな安全保障の枠組みを作り、ロシアとウクライナが相互に侵攻したりしないといったことを安全保障の枠組みとして決めましょうと。この四つをウクライナ側が提案したんです。

これをロシア側の交渉団が高く評価し、その半年後ぐらいにアメリカ政府高官から出た話では、ウクライナとロシアの交渉団レベルでは、基本合意していたと言われています。

す。

プーチン氏がこれを受け入れたかどうかは分かりませんが、少なくとも交渉団レベルでは基本合意していた。ただその後、その信頼醸成のためということで、ロシア側がキエウ（キエフ）、北方戦線から軍を引き揚げたわけですが、その後も、その後ブチャという村で民間人の殺害が発覚し、当時のイギリスのジョンソン首相やアメリカのバイデン大統領らが「これは戦争犯罪だ」「プーチン氏の責任を問うべきだ」と言って、プーチン氏が交渉そのものを止めてしまいました。

昨年3月29日のウクライナによる提案が基礎に

けれども最終的に、もう1回和平交渉の機運が高まった時、この3月29日の合意が一つの基礎になる可能性が——その通りになるかは分かりませんが——あるのではないかと私は主張しています。

一番重要なのは、2月24日ラインまでロシアが戻るということです。中国を含めて世界全体が、これをどうロシアに働きかけるかが課題ではないか。今年2月に出された中国の和平案でも、国家主権と領土の一体性を維持することを最初の項目に書いています（編集部註：中国和平案は、①各国の主権尊重、②冷戦思考の排除、③停戦、戦闘の終了、④和平対話の始動、⑤人道危機の解決、⑥民間人と捕

虜の保護、⑦原子力発電所の安全確保、⑧核兵器不使用を含む戦略的リスクの削減、⑨食糧の国外輸送の保障、⑩一方的制裁の停止、⑪産業チェーン・サプライチェーンの安定確保、⑫戦後復興の推進——の12項目から成る。この和平案だけを見れば、2月24日ラインまで戻るのは中国としては問題ないように見えます。ですから、世界全体でどうそれに向けて機運を作っていくかが重要だと考えます。

和平交渉をする時に、調停をする国と実際に紛争当事国を説得する国が違う場合もあります。紛争当事者に説得力を持つている国が、どこまで本気で戦争を終わらせようとするかは非常に重要なんです。

ウクライナ政府に対して圧倒的に説得力を持っているのは、アメリカだと思えます。アメリカの軍事支援なしには戦えないという現実があり、ウクライナ政府はアメリカの言うことには耳を傾けざるを得ない。ロシア政府に対しては、中国が、軍事支援はしていませんけれどもロシアの石油やガスを買って続けており、ある種の同盟的な色彩もありますので、中国が本気になって説得すると、ロシアも少なくとも簡単に無視はできません。

日本は米中や、発展途上国、新興国にも働きかけを

日本はアメリカと率直に話ができる立場ですし、岸田首

相は中国とも今年是对話をいろいろな形でやりたいと言っています。日本は発展途上国や新興国——最近はグローバルサウスという言い方をされたりします——から、日本による長年の支援もあってとても信頼されていて、評価されています。そこで日本はアメリカや中国に働きかけると共に、G20（主要20カ国・地域）議長国のインドなども連携して、発展途上国や新興国に呼びかけ、世界全体でロシアのウクライナ撤退に向けた機運を高める。G7（主要7カ国）の中で、日本がその役割を一番果たせるのではないかと私は思っています。

岸田首相が3月20日にインドを訪問し、「法の支配による国際秩序の堅持」で一致し、G7とグローバルサウスと呼ばれる国々の関係強化に向けて、G7議長国の日本とG20議長国のインドが連携していくことで合意しました。またインド訪問後、岸田首相は電撃的にウクライナを訪れ、ゼレンスキー大統領と会談しました。こういった動きは非常に評価すべきではないかと思えます。

つまり、G7と発展途上国や新興国、そしてウクライナをつないで、世界全体でロシア軍撤退の機運を高めることは、日本が果たせる、この戦争終結に向けた最大の役割ではないかと考えています。

4章では、経済制裁の効果について議論しています。最近20年の研究から、経済制裁だけで体制転換に至ったケ-

スはほとんどないことが分かっています。北朝鮮しかり、キューバーしかり、ベネズエラしかり、イランしかりです。

ただ、経済制裁によって政策変更を実現したケースは限定的だけれど存在します。例えば、イランの2015年核合意などはその一つです。ただ、何をしたら制裁を解除するのかが明確でないと、経済制裁の効果は出ないことが、研究者の間で広くコンセンサスになっています。イランの核合意で言えば、イランが核兵器の開発を停止すれば、イランへの経済制裁をやめる、とアメリカ側が解除の条件を明確に伝えて交渉し、それでイランは2015年に核合意を締結したわけですね。

残念ながら、その3年後にトランプ大統領が一方的に核合意から離脱し、イランに対する徹底的な経済制裁を、まだイランが合意を守っているにもかかわらず始めてしまいました。その結果、イランの穏健派政府は倒れ、今は強硬派主導の政権となり、核合意復活に向けた交渉も難航しています。

ウクライナ戦争については、1年前に、英国の当時のトラス外相が「ロシア軍のウクライナからの撤退と停戦が制裁解除の条件になる」と発言していて、私はこれが大事なラインになるのではないかと見ています。つまり、ロシア軍のウクライナ撤退と戦闘終結を、経済制裁の多くを解除する条件として明示することで、ロシアの撤退を促すと

いう考え方です。そういった制裁の有効な活用方法も踏まえて、ではどうしたらこの戦争を実際に終結できるのか。私は、突き詰めると主に三つの課題があると主張しています。

領土問題、戦争犯罪、賠償と安保という課題

一つは領土問題、二つ目は戦争犯罪、三つ目は戦争賠償と将来の安全保障の問題です。

一つ目の領土問題は、先ほど申し上げたように昨年3月29日の和平交渉団レベルでの合意というのを基礎にできるのではないかと。侵攻前の2月24日ラインまでロシア軍が撤退し、終戦になれば、ロシアへの制裁の多くを解除するというものです。

クリミアや東部ドンバスの一部などは別途協議します。ウクライナがこれを諦めるということではなく、将来の協議に委ねるということですね。これはウクライナが昨年3月に提案したことです。今はクリミアも軍事的に取り戻すと言っていますが、そうするとロシアはもう戦争を止めないリスクもあると感じています。

二つ目は戦争犯罪の問題です。いまウクライナ政府が求めているように、プーチン氏が大統領であるうちに彼を逮捕、起訴することを和平合意の前提にすると、プーチン氏が和平合意に応じることはないと思います。それでも逮捕、

起訴するとすると、第二次世界大戦の時に連合国が日本やドイツにやったように徹底して攻め込んで、今回で言えばモスクワまで攻め込んで無条件降伏を勝ち取らないといけない。

果たして核兵器を6000発持っているロシアに対しそれができるのか。それを目指したら、本当に世界大戦になってしまうリスクを考えざるを得ない現実があります。

逆にプーチン氏がクーデターなどで逮捕されたり、権力から離れたらすれば、彼を国際刑事裁判所（ICC）に差し出すことができる可能性はある。また病気で亡くなった時に、彼に責任を取ってもらうことで戦争犯罪の問題を乗り越える方法もある。その辺りは柔軟な対応が必要になると思います。

また個々の兵士に関する犯罪行為については、基本的に東ティモールや南スーダンなどでも敵同士がやろうとしたように、ロシアとウクラナが合同委員会を作って調査し、真実を明らかにする方法もあります。それよって、二度とこのようなことが起きないようにすることを目指したり、本当に必要な個別の補償を考えたりして、この戦争犯罪の問題を克服していくことが戦争終結のためには重要だと思います。

ただ、アメリカではいま起訴すべきだという考え方が強くなっており、ウクライナは2万人程度のロシア兵を起訴

したいとしています。そうすると、ロシアの無条件降伏を勝ち取らないといけないのですけれども、それは先ほど述べた理由で難しい。この辺り、アメリカがどういう落とし所を探っているのか気になります。

3番目は、戦争賠償と新たな安全保障の枠組みです。ウクライナ政府はロシアに戦争賠償を求めたいとしています。プーチン氏が受け入れることはないと思いますし、プーチン氏の後継者であっても受け入れは難しく、戦争終結が困難になる気がします。これをどう乗り越えるかですが、例えばウクライナ復興資金を作り、そこにロシアに無償で多額の拠出をしてもらう。実質的には戦時賠償なんですけれども、そういう枠組みを作ることも方策としてありうると思います。

日本は第二次世界大戦後、直接的な賠償はなくて済みました。第一次世界大戦後にドイツに多額の賠償金を請求し、ナチスが誕生した反省などもあって、連合国側が日本やドイツに賠償を求めなかった。ただ実質的には、日本は中国や韓国、東南アジアの国々に政府開発援助（ODA）などを実施することで実質的な賠償をした経験があります。私はこの考え方を援用できると考えています。将来、ウクライナとロシアの和平交渉が本格化する時があれば、この戦時賠償の問題を乗り越えるために、日本が、ウクライナ復興基金にロシアが拠出するという提案もできると思

います。

もう一つは、ロシアも含めた新たな安全保障の枠組みをどう作るかという課題です。冷戦後、ヨーロッパがロシアを排除した安全保障の枠組みをずっと作ってきたことが今回の一つの背景になったのではと、笹川平和財団主任研究員の畔蒜泰助氏も問題提起されています。私は、昨年3月にウクライナが提案した「ロシアも含めたP5といくつかの主要国を入れた安全保障の枠組みを作る」という提案に、新たな安全保障体制への萌芽があるのではと考えています。

穀物輸出合意が和平交渉の枠組みになる可能性も

戦争終結への三つの課題を考えた上で、実際の和平交渉の枠組みについてですが、昨年7月末にロシアとウクライナが、トルコと国連の仲介で穀物輸出について合意し、その後ずっと穀物輸出が実施されています。この合意の下、2500万トンの穀物が、黒海を通じて今年3月までに輸出されています。ですからウクライナとロシアの間を、トルコと国連が仲介するという枠組みが、将来の和平交渉のフレームワークになる可能性はあると見えています。

昨年、トルコに行く機会があって、穀物合意実施の国連の責任者に会いました。またトルコのバイカル社は、軍事ドローンをウクライナに大量に提供しており、ウクライナ

からとても感謝されています。他方でトルコのエルドワン大統領はプーチン氏と非常に個人的な信頼関係があります。そういった状況を生かし、トルコは仲介役を果たしたいと強く考えているようです。

日本ができるウクライナ難民のホスト国支援

ここまでウクライナ戦争をどう終わらせるかを検討してきました。では日本に何ができるか。一つは、既に述べたように日本は今年G7の議長国ですので、G7と途上国や新興国（グローバルサウス）の国々をつなぎ、ロシア軍のウクライナからの撤退を軸にした和平への機運を高めていく役割を果たせると思います。そしてもう一つが、約850万人のウクライナの人々が、難民として国外に避難されていますので、それを受け入れたホスト国の支援があり得ると思います。

昨年夏、モルドバに2週間ぐらい調査で行く機会がありました。一時は60万人を超えるウクライナ難民が入ってきました。モルドバの副首相、外務副大臣、保健担当大臣にもお会いして話を聞きました。また昨年3月以来、「ピースウィンズ・ジャパン」と「難民を助ける会」という日本の二つのNGOがモルドバで、ウクライナ難民の支援をさ

れていて、その現場にも行き話を聞きました。
開戦直後に、ウクライナの難民が60万人以上、モルドバ



ウクライナから逃れてきたウクライナ難民(左)と東大作・上智大学教授＝モルドバの難民居住センターで2022年9月10日撮影(東氏提供)

に入国しました。その後、他のヨーロッパに移った人も多
いですが、今も7万人ぐらいモルドバに滞在しています。
そのほとんどを、モルドバ人は自らの家庭で受け入れてい

ます。モルドバの人たちは本当に偉いなと思いました。ま
た家庭に入れない人たちは、難民居住センターに入ってお
り、そのうちの一つを「ピースウィングズ・ジャパン」と「難
民を助ける会」が支援しています。

そこに住んでおられるウクライナ難民の方々に1人あた
り1時間～1時間半ずつ、13人からお話をうかがいました。
物質的な支援はかなり行き届き、トイレも綺麗でした。た
だ精神的なダメージが、非常に深刻だと感じました。た
実際にフラッシュバックや、フラつき、不眠、うつに悩

まされている方が多い。激しい空爆を受け、命からがらモ
ルドバに逃げてきた経験が背景にあります。トラウマを抱
えてしまったということです。もう一つは、配偶者がウク
ライナに残って戦っていて、いつ死ぬか分からないという
恐怖感もあります。戦争がいつ終わるか予想がつかないの
で、何年先に家に帰れるか分からないということも、大き
な精神的なダメージになっています。私が話をうかがった
13人のうち、7、8人は、そうした精神的な後遺症を抱え
ている印象を受けました。

日本は昨年、ホスト国支援として、モルドバの五つの拠
点病院に対し10億円の医療機材の提供をし、非常に感謝さ
れています。今後の支援についての私の提案は、日本の
NGOとも協力しながら、ウクライナ難民のメンタルヘル
スについて、難民居住センターで調査を実施し、実際の支

援もすることです。さらに、その調査の結果や支援した内容を、英語のリポートにして世界に伝えることができれば、世界中に避難されているウクライナ難民の心の支援について、日本が貴重な知見を提供することができると考えています。

国際NGOの「ワールドビジョン」も、ウクライナ国内での空爆が続いていることもあり、150万人ぐらいの子どもが将来精神的なダメージを抱えると発表しています。これは非常に深刻な問題です。日本は東日本大震災などを経験し、心の支援についても蓄積があり、この分野で支援できることは多いと思います。

「国際ルールを守る国と守らない国」という図式に

最後の章では、ウクライナの戦争が始まってしまった今日の世界で、日本がどんな役割を果たせるかについて書いています。

一つは、ロシアを説得して戦争を終結させるために、アメリカの一部の人が主張するような「民主主義対専制主義」という図式ではなく、「最低限のルールを守る国と守らない国」という図式にすることが大切だと考えています。国境を尊重し、他国に攻め込んで勝手に領土にしないというのは国家間の一番大事な約束です。それを「守る国対守らない国」という図式に持っていくことが重要です。いま

世界の55%ぐらいは非民主主義的な国家です。「民主主義対専制主義」と言われると、「何だ、自分たちをロシアと同じにするのか」などと感じ、非常に引いてしまうわけですね。

これまでも日本は、「国際秩序に対する根源的な挑戦だから許してはいけない」という言い方や、「力による一方的な現状変更を許さない」という言い方をして、なるべく多くの国が賛成できるようなラインを維持してきました。世界全体でロシアに対して撤退を働きかけていく状況を作るためにも、G7サミットの声明などでも、日本はそのラインを守ることが非常に大事だと思います。

またモルドバのようなウクライナの隣国での難民支援や、ウクライナ本土での復興支援などに尽力することは大事だと思えます。他方で、ウクライナ戦争が勃発したからといって、中東やアフリカなどでの紛争、地球温暖化、それによる干ばつ、飢餓、感染症、食糧危機などが解決したわけではありません。逆にロシアの侵攻後さらに悪化しています。欧米の圧倒的関心がウクライナ戦争に集中する中で、日本が中東やアフリカの平和や、感染症、飢餓の解決に向けて中心的な役割を担うことが、今こそ大事ではないかと思えます。

そんなに人助けばかりしてという方もいらっしゃるかもしれませんが、実は日本は、中東、アフリカの資源に依存

して、石油は中東に95%も依存しています。だから、こういった国の平和や安定は日本の国益にも直結するので、す。

「グローバル・ファシリテーター」としての日本

日本はこれまでも発展途上国の人たちに寄り添い、自立に向けた支援をしてきました。具体的には、インフラ支援、制度支援、人材育成です。この三つに加え、グローバルな課題——地域紛争、地球温暖化、それに伴う干ばつ、感染症等の解決に向けて、いろいろな国、国際機関、専門家、NGOが集まってどうしたら解決できるかを議論し、同じ方向を探っていくようなプロセスを支援することが、日本の役割になるのではないかと思います。私はそれを「グローバル・ファシリテーター」（世界的対話の促進者）と呼んでいます。

一つの例として、アフガニスタンで2021年8月に人道危機が起こり、超党派の国際人口問題議員懇談会（人口議連）で、日本が果たせる役割について五つの提案をする機会がありました。アメリカも、人道支援はしてもいいと言っています。私は、アフガン国内で600万人が飢餓に瀕している中、農業や教育への支援は、人道支援として実施可能だとし、またアフガンで活躍する日本のNGOへの支援も拡大すべきと強調しました。

それを受けて人口議連の上川陽子会長や黄川田仁志事務局長などが、木原誠二官房副長官と林芳正外務大臣に、2021年末に私の5提案を人口議連有志の提案として申し入れてくれました。さらに昨年8月に人口議連がアフガンPTを設置し、アフガンへの支援を持続的に応援することを決めてくれ、私も継続的に関わることになりました。

アフガンは、米政府が中央銀行の資産約70億ドル（約1兆円）を凍結したり、金融制裁で送金をできなくなったりして、数百万人が餓死するかもしれないと国連は警告しています。そうならないよう国際機関が食糧を国外で買って中に持ち込み大量の餓死が出ないように努力していますが、制裁で経済をストップさせ、他方で食糧を配布して命を救うというのは持続性がないのです。

ですから、アフガンの人々が自分で生きているよう、その自立を助けることが大切です。一つは、日本のNGO「ペシャワール会」の現地代表だった中村哲さんがアフガンで実現した奇跡のような灌漑システムについて、日本語、英語、バシトゥ語、ダリ語によるガイドラインを、「ペシャワール会」と国際協力機構（JICA）が協力して昨年1月に完成させました。現在このガイドラインを使い、「ペシャワール会」、JICA、国連食糧農業機関（FAO）がこの灌漑システムを全土に広げる支援を準備しています。

地球温暖化の影響で雪解け水が極度に減り、アフガンの干ばつは2000年ごろから深刻化しています。中村さんは数百人のアフガン農民と共に用水地を筑後川の山田堰——250年前にできた堰です——をモデルにして、日本の伝統的技術を利用して、アフガンの河川に堰を作り、そこから水を引いて用水路を建設し、温暖化で砂漠化した大地を農地に戻す事業を始められました。

中村さんが2019年末に亡くなられるまでに、1万6500畝もの大地がこの「ペシャワール会」の灌漑で農地として復活し、65万人のアフガン農民が生活できるようになりました。そして驚くべきことに、中村さんが亡くなった後も、ペシャワール会と現地の人々の尽力で、この灌漑システムは拡大を続けています。昨年末の段階で約2万4000畝が農地として復活し、約100万人がそこで生活しています。アフガンの人口は約4000万人ですから、40人に1人がペシャワール会の恩恵を受けているわけです。そこでは、麦や米だけでなく、レモン、酪農、ハチミツ、グリーンピース、などがたくさん収穫できています。もともと農業国家なので、水さえ来ようになれば、アフガン農民自らの手でどんどん農作物を作ることができるんですね。

この灌漑システムをアフガン全土に広げることができれば、アフガンの自立にとって決定的だ、と私は考えていま

す。さらに地球温暖化による干ばつに苦しむ中東やアフリカの多くの国々にこの灌漑システムを広げていくことができれば、それは、日本が世界にできる最大の貢献の一つになるのではと思っています。

昨年8月、サウジアラビアを訪問して、そうした地球規模の課題についてどう協力できるか議論する機会がありました。サウジに本部があるイスラム協力機構（OIC）が私の講演会を開催してくれ、司会を務めたOICのタリク・アフガン担当特使とも親しくなりました。日本政府もOICとの協力強化を模索しています。OICは産油国が多いので現在、中国や米国からも盛んに関係強化を持ちかけられています。私は将来的には、OICやその兄弟機関であるイスラム開発銀行などと日本が協力して、この「ペシャワール会」の灌漑システムをアフガン全土、さらには中東やアフリカに広げていくことができないかと考え、そういういった関係者を繋ぐシンポジウムやセッションを実施しています。

また南スーダンでも日本は粘り強く支援を続け、昨年5月にはナイル川を渡るフリーダム橋が完成しました。ずっと戦闘を続けてきたキール大統領とマチャール第一副大統領も開橋式に参加し、JICAの田中明彦理事長に「私たちは日本への感謝を永遠に忘れない」と強調したそうです。今年3月に、私も南スーダンに訪問し講演や調査をする



今年初めにJICAが完成させた新たな浄水場＝南スーダンの首都ジュバで2023年3月15日、東大作教授撮影

機会がありました。内戦の一方の指導者だったマチャール第一副大統領や、キール大統領とマチャール第一副大統領の間を仲介しているタバンドンガイ副大統領と懇談したり、ジュバ大学で講演したり、南スーダン公共放送局で講演させていただく機会もありました。また、JICAが今年初めに完成させた水道事業を視察しました。この水道事業の完成で、100万人のジュバの人口のうち新たに40万人が清潔な飲料水にアクセスできるようになりました（それまでは、10万人しかきれいな水にアクセスできませんでした）。3月17日には南スーダン公共放送局（SSBC）が私のインタビュー番組を作ってくれたり、メインのニュースでもマチャール第一副大統領との懇談などを取り上げてくれたりしましたが、これも南スーダンの日本に対する感謝の気持ちの表れだと感じました。

国際支援は日本の味方を増やすことにもつながる

このように現地の人たちに寄り添い、その「自立と安定」に向けた支援をすることは、日本の味方の国を増やすことにもつながります。それが実は、長い目で見て国を守る基盤にもなると思うんですね。世界中から尊敬されている国を一方的に侵攻することは、どんな国にとってもやり辛いことです。その意味でどうやってこの戦争を終わらせるかを考えると同時に、この戦争勃発以後の世界において、日



東 大作（ひがし・だいさく）氏

上智大学グローバル教育センター教授。上智大学国際関係研究所及び人間の安全保障研究所兼務。専門は、和平調停、平和構築、国際関係論。1993年-2004年、NHK報道局ディレクター。企画制作した主なNHKスペシャルに「我々はなぜ戦争をしたのか〜ベトナム戦争・敵との対話」（放送文化基金賞）、「憎しみの連鎖はどこまで続くか〜パレスチナとイスラエル」、「核危機回避への苦闘〜韓国、米朝の狭間で」、「イラク復興 国連の苦闘」（世界国連記者協会銀賞）など。カナダのブリティッシュコロンビア大学の政治学科でMAとPh.D.。2008年にアフガニスタンと東ティモールで現地調査を行い、その報告書は国連PKO局から出版され、提案したアフガンでの和解プログラムは実現に至った。2009年12月-10年12月、国連アフガニスタン支援ミッション和解・再統合チームリーダーを務める。2011年1月より東京大学大学院総合文化研究科准教授。2012-14年、国連日本政府代表部の公使参事官として勤務。2014年に東大に復職。2016年、上智大学グローバル教育センターに着任。2018年より、外務大臣の委嘱による公務派遣でイラクや南スーダンを訪問し、現地での講演や、現地指導者との意見交換などを通じて平和構築に関する知的貢献を行っている。著書に『平和構築——アフガン、東ティモールの現場から』、『内戦と和平——現代戦争をどう終わらせるか』など。

本がグローバルな課題の解決をリードする国であるという評価を確立する時だ、と考えています。

司会 ありがとうございます。国連でのお仕事や、今回のウクライナ戦争における現地調査を踏まえた幅広い報告を頂戴しました。

それでは廣瀬先生にコメントをお願いします。

廣瀬陽子氏のコメント

ロシア、ウクライナ双方ともに負けられない戦争

廣瀬陽子氏 冒頭、安野先生が素晴らしいイントロダクションのお話をしてくださった通り、私もこのご著書を読まして、非常に素晴らしい本で、ぜひ多くの方に読んでいただきたいという強い思いを持っております。その上で幾つかコメントをさせていただきます。

この戦争は勃発から1年以上が過ぎておりますけれども、全く終わりが見えない状況にあります。その中で、この本はウクライナの戦争がどのように終わっていくべきか、そして国際社会の一員である日本は何をすべきで、何ができるのかということを、具体的な事例を多く盛り込み、貴重な知見と知性を与えてくださっています。



廣瀬陽子・慶應義塾大学総合政策学部教授

東先生は正に実践の研究者でありまして、今までアフガン・イスタンをはじめ多くの地域で戦争や内戦で苦しむ国々を見守り、現地でいろいろな調査をしたり、和平調停や平和構築活動を行ったりしつつ、その中で実際のアカデミックなバックグラウンドと現地の経験を組み合わせたような形で多くの優れた研究書を出してこられました。

研究者の議論は机上の空論になりがちな部分もあるわけですが、現地をご存じである東先生のお言葉は非常に重く、我々に強く訴えるものがあります。

先生がご提示くださった五つのシナリオは非常に重要な

ものである一方、現実には照らしますと、なかなか難しい面もあると思われまます。この五つのシナリオの中では、破滅的なシナリオ、「汚い妥協」は何としても避けていかなければいけない。最善のシナリオとしては、中国、トルコが働きかけるところかと思えます。

その考えも踏まえて私の意見を申し上げますと、今回の戦争は双方ともに負けられない状況になっているということを、まず重く見る必要があります。ウクライナとしては、この戦争に負けてしまえば国家の終焉、ロシアとしては、この戦争に負けてしまえば体制の終焉ということになります。戦争を始めたプーチン大統領も、それを受けて立つゼレンスキー大統領も共に戦争をやめられないところかと思えます。他方で難しいのは、双方の交渉条件が全く食い違っているという現実です。

東先生がご紹介してくださったように、昨年3月末は間違った交渉が結実する可能性が最も高かった時でした。その後明らかになったブチャでの残虐行為、そしてロシアの戦争犯罪が積み上がれば積み上がるほどウクライナとしては絶対に交渉に応じられないという状況になってしまっております。

現在のウクライナの交渉条件はロシアの完全撤退で、ロシアには受け入れられないものですし、他方でロシアとしては、ロシアの新しい土地——クリミアと、ロシアが昨年

併合を宣言しているウクライナ東部・南部の4州です——
に對するロシアの主権をウクライナが認めるという、全く
おかしな条件を出している状況になっています。

そういう中で、食い違う両者を交渉のテーブルにつかせ
るのは非常に難しいわけですが、仲介が可能なアクターと
しては東先生がおっしゃるようにトルコと中国ぐらいしか
ないだろうということは私も全く同感です。

受け入れにくい国益優先に傾くトルコの仲介

ただ現状としては、やはりそこも難しい部分があつて、
トルコの仲介は、穀物輸出合意では結実していますし、そ
れなりの実績はあると言つていいとは思つています。そ
も、トルコの仲介はどうしても自国の国益を優先してしま
うというか、自国を外交の良いポジションに立たせるとい
う考えや行動が見隠れするところがあつて、国際的に受け
入れられない部分があります。実際、トルコが両国の和平
で貢献できるレベルは相当未知数です。

しかも今年2月にはトルコで大きな地震があり、トルコ
政府も国内問題に配慮せねばならない部分も大きいと思
います。そうした中で、戦争始まって1周年の2月24日に、
中国が和平案を出しました。中国がいよいよ仲介に乗り出
したと見る向きもあるわけですが、実態を見るとロシアに
は少なくとも悪いことは言つていません。例えば「主権尊

重」の呼びかけは、ロシアの論理からすれば、クリミアも
ウクライナ東部、南部の4州もロシア領なわけですから、
ロシアの主権尊重という形で言葉のすり替えができてしま
う。ロシアにとつて悪いものはほとんどないということ
です。

しかしウクライナからすると、ロシアの撤退やウクライ
ナの領土保全について全く触れないような中国の主張は受
け入れられないものです。ウクライナは、ゼレンスキー大
統領が昨年出したピース・フォーミュラーのような、ウク
ライナの立場を加味したものであれば前向きに捉えるとい
うところかと思つています。

そう考えますと、戦争の終わり方はなかなか難しい。ど
ちらかが決定的に勝利する可能性は、現状ではかなり難し
いと思つています。

プーチン大統領が死亡しない失脚して穩健な指導者が就
けば、かなり和平に近づくと思つています。ここが
また難しいところです。近い将来に、クーデターが起こつ
たり、国民が政権を崩壊させたりすることは考えづらいで
す。

というのは、プーチン大統領の支持率はいまだに非常に
高く、戦争が始まってからずっと80%以上だったのが、部
分的動員を出した昨年9月に若干下がったものの、それで
も77%でした。その後持ち直して、また80%以上を維持し

ています。

これは、ロシア人が基本的に強い大統領が非常に好きで、特にソ連解体であるとか、その後のエリツィン時代の国際社会におけるロシアのポジションの低下に屈辱を感じていて、それに対抗するプーチン大統領を心強く思っています。

強い指導者を好み、反欧米的であるロシア人が、プーチン氏を追い落とす可能性は低いと思われず、次の指導者が穏健な人物になる可能性も低いと思います。ロシア人はいま反欧米的な気持ち強めていて、今回の戦争についても国民の6割が欧米によって始まった、16%がウクラナのせいで始まったと考えており、ロシアのせいで始まったと考えているのは7%に過ぎません。

そうした状況ですから、仮にプーチン大統領が何らかの形で失脚ないし死亡したとしても、プーチン氏のような強い大統領でも欧米に負けてしまった、ならばもっと強い指導者を選ばなければいけないといった形で、さらにまた強い指導者が生まれてしまう可能性も否めないわけです。

次の可能性としては、欧米、第三国——中国、トルコを含むところ——の双方を説得してウクラナが譲歩し、和平交渉が行われるということです。ただ、この場合は恐らくロシアに有利な形でないとしてロシアが受け入れず、それを絶対拒否するということになってしまおうと

思います。

そこで私が想定してしまう非常に残念な結論が、凍結された紛争というものです。先ほど東先生が未承認国家のことも触れてくださったのですけれども、この戦争の中で双方が限界に達した時に限定的停戦などが行われ、そしてどちらかが戦力を回復すると戦争が再開されるということを繰り返してしまう可能性があることを危惧しています。

これは実際、旧ソ連ではよくある展開でして、未承認国家すなわち国家の体裁を整えていながら、諸外国から承認を得ていないような国に、割りと当てるような状況が再び生まれてしまう可能性もあるのではないのでしょうか。

誰もが当事者になったハイブリッド戦争の新側面

また東先生は、これまでの戦争は大国が最後は譲歩する形で終わることが多かったという、非常に示唆に富む指摘をしてくださっています。今までの戦争は確かにそうだったと思う一方、今回の戦争はこれまでと違う点があり、そこも加味して将来を考えていかなければいけないと思います。

これまでの戦争との違いを幾つか考えてみますと、いま行われている戦争はハイブリッド戦争であって、特に情報戦、サイバー戦、非正規軍の展開など、これまではあまり注目されていなかった面が目立っています。

また、ロシアは資源大国で、エネルギーが武器化されてしまいました。これも今までにはなかった展開だと思えます。そのために世界中に悪影響が広がり、エネルギー価格の高騰とインフレーションが起きています。

これまでの戦争は、関係ない国は関係ないという態度を示していたと思うんですけども、今回の戦争は誰もが当事者といった形になってしまっています。そのことが、ウクラナ疲れを引き起こしやすいということもあると思います。

負けを認められる「大国」首脳の不在と、ポスト現政権にも期待が持てないという現実もあります。

ロシアの前身であるソ連では、ゴルバチョフがアフガニスタン撤退を決意し、またロシア時代になってからはエリツィン大統領がチェチェンからの撤退を決意しました。けれども強い大統領として人気を集めてきた今のプーチン氏にはそれができませんし、プーチン政権にもそれを推進できる人がいないという問題があります。

そして、グローバルサウスの存在感も非常に高まっております。先ほど東先生もあまり白黒をつけない世界の状況が大事だということをおっしゃっていて、そこは非常に共感するわけですけれども、他方で民主主義陣営と専制主義陣営がグローバルサウスを取り合うような展開になっているのも事実なわけです。

さらに、核兵器使用の脅威があります。

他方で、これも非常に面白い点なんですけれども、これほどまでに「小国サイド」(ウクライナ)へのサポートがあった事例もないと思います。例えばベトナム戦争を思い出すと、ベトナム戦争にこれほどどこかの国がコミットしたかというところ、していないんですね。今回の戦争は、本当にいろいろ新しい側面が多いと言えると思います。

そしてご著書の後半では、ウクライナの隣国モルドバでの調査をもとに、ウクライナ周辺国に及んだ戦争の影響、またモルドバ自身が抱えるロシアとの問題などを明らかにしつつ、日本がどのような形で支援をしているかということも明らかにしてください。

実は周辺国をサポートするのとても大事なことです。周辺国が崩れてしまうと、例えばウクライナ難民などの支えがなくなりますし、特にポーランドなど難民を支えつつ、武器の供与でも非常に大きな役割を果たしており、周辺国支援というのは、実はウクライナの戦争に直結するということが言えるわけです。

特にモルドバは次のロシアの標的になるといった話も常々ありますし、そういうところも含めて日本はグローバルな問題にポジティブに、多面的に関わっていく外交をしていくべきだと思います。まれに日本は武器供与ができないということ、武器の供与ができるようにすべきだと強



廣瀬 陽子（ひろせ・ようこ）氏

慶應義塾大学総合政策学部教授。専門は国際政治、コーカサスを中心とした旧ソ連地域研究。博士（政策・メディア）。慶應義塾大学総合政策学部卒、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了・同博士課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員、東京外国語大学大学院地域文化研究科准教授、静岡県立大学国際関係学部准教授などを経て2016年より現職。著書に『ハイブリッド戦争——ロシアの新しい国家戦略』（講談社現代新書）、『ロシアと中国——反米の戦略』（ちくま新書）、『コーカサス——国際関係の十字路』（集英社新書、アジア・太平洋賞特別賞）など。

く主張される方もいらっしゃるかもしれませんが、私自身はその必要はないと考えております。日本はできることを、得意なことをやっていけばいいと思います。

復興援助などは非常に重要な側面ですが、たとえば、ウクライナの方と話している地雷除去などは、具体的に非常に感謝されています。地雷があると国の復興ができません。特にウクライナは農業国ですので、地雷が除去できるかどうかで農業の先行きは全く変わってきます。もし地雷が順調に除

去できれば、今年の農業の成果は恐らく戦争前の2割減で済むけれど、地雷がそのままだと半減では済まない、非常に大きな打撃が出るおっしゃっています。日本は、そういうできることをやるのがいいと思います。

ロシアの軍事侵攻には、以上見てきたようにこれまでの戦争になかった多くの点があります。歴史に学びながら、早期の戦争の停止を目指すことが大事です。

国際社会は戦争の素地を残さぬ恒久的な平和を

ウクライナに不利益を強いるような、不当な平和という結論に至らないよう、恒久的な平和を国際社会が追求すべきだと思います。不当な平和とは、遺恨があると戦争を繰り返す素地を作ってしまうことです。またいろいろなことが歪なまま残ってしまうと、社会が不安定な形で固定化されることにもつながります。

未承認国家、凍結された紛争では、たびたび戦争が再燃してきました。これもやはり歪な状況が固定化されたからだと思います。

現状のように大国が「ならず者」化し、絶対に負けを認めない、しかも核の恫喝までしてくる状態で、小国の不利益を伴わない和平を想定することは非常に難しいですが、東先生のご提言を加味しながら、それを目指していくとい

うのが、国際社会の役目であり、日本の役目であると思います。

司会 廣瀬先生、ありがとうございます。続きまして前嶋先生にお願いします。

前嶋和弘氏のコメント

「中間層のための外交」と「民主主義を守る戦い」

前嶋和弘氏 東先生のご著書にアメリカの視点で何か足すことはないか、補強することはないだろうかということ話を話しているかと思っております。

まずバイデン政権です。今回の本のとても面白かったところですが、バイデン政権の立場からすると、ウクライナ侵攻は結構難しい支援なんですね。言ってみれば、ベクトルが違う外交方針を最初から二つ打ち出しています。一つは、ウクライナに限らずですが、「アメリカ・ファースト」ではなく、アメリカは国際社会に帰ってきた、国際協調をするんだ、「アメリカ・イズ・バック」という話です。もう一つは、「ミドルクラスのための外交」。これは逆に中間層、つまり世論を見ながら動いていきましようという話です。

アフガニスタンからの撤退は、明らかに「ミドルクラスのための外交」です。要するに、アメリカの国民世論は共和党支持者を含めて圧倒的にアフガンからの撤退を支持していたので、かなり拙速な動きになったわけです。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻に関しては、かなり慎重に国内世論を見ながら国際協調を図ってきました。「負けれない戦争」の分かりやすいメッセージとして民主主義を守る戦い——3月下旬に、第2回民主主義サミットも開かれました——を打ち出しています。国際社会へのメッセージというよりは、基本的に国内へのメッセージです。

要するに、これは「民主主義を守る戦い」なんだと。アメリカはしっかりお金を出して対応しないといけないというメッセージを、「アメリカ・ファースト」を言う人々に対して強く出したということです。今日のお話の中で、例えばグローバルサウスをどう取り入れるかというのはまた別の話だろう、と思っております。

ウクライナ戦争では、国際協調をずっと行ってきた、アメリカが徹底的にお金を出し、動かしてきた戦争です。

では、ウクライナ侵攻をいかに止めるか。ロシアの撤退をアメリカが実現させる。それにはアメリカ国内をまとめ、さらに欧州、日本、G7をまとめ、経済制裁をしたり、あるいは武器、軍事装備品を提供したりする動きになります。ただ、ロシアを追い詰めずと核使用の可能性があるので、



前嶋和弘・上智大学総合グローバル学部長

常に寸止めです。アメリカは300^キ飛ぶ「ATACMS（エイタクムス）」（戦術地对地ミサイル）ではなくて、まずパトリオットを供与しました。

第3次世界大戦と、それを後押ししてしまう世論は特に怖いわけですね。1年前に「アメリカが戦車を投入したら第3次世界大戦だ」と言ったのは、ブーチン氏ではなくて、バイデン氏でした。

今のところ、ブーチン氏は核を使ってこないだろうというので、だんだん支援のレベルを上げて、今年の秋にはM1エイブラムス戦車を提供する話も進んでいます。

また、ATACMSは出さないけれど、GLSDB（地上発射型小口経爆弾）は出すと。アメリカの関係者に聞いてみると、F-16戦闘機もいずれば、という話もあります。

難民支援については、先ほどモルドバの話がありました。アメリカも法改正してやっています。最終的には本日の焦点である和平に持っていきたいのですが、それにはアメリカ国内の支援が重要になってきます。今後どうなるかは、心もとないところがあります。何が大事かというと、アフガン戦争、イラク戦争に対する反省が見られること、軍事に対してアメリカ国内が非常に消極的になっていることです。

景気後退期に向かっていく中で、お金はもう出したくないという動きも一部にあります。特に共和党支持者の中の4割の人々は、あまり支援したくないと考えていて、その人たちが1月のマッカーシー下院議長選出のカギを握っていたという格好です。

アメリカがウクライナを支援しなければ「汚い妥協」

より分かりやすいのは、トランプ前大統領が何回か言っている「24時間以内にウクライナ戦争をやめさせる」というものです。どうやってというのはいないのですが、3月初めの「保守政治行動会議（CPAC）」の演説で「ウクライナ支援を徹底的に辞めるんだ、最優先で辞めるんだ」

と。これで、アメリカが支援しなかったら戦争は終わるんだということが分かってきた。

要するに、先ほどの「汚い妥協」、ロシアがある程度勝ったところで妥協させてしまうという動きになります。この「アメリカ・ファースト」の動きが再び見えてきました。トランプ氏のライバルになるデサンティス氏も「これは欧州の地域紛争であって、アメリカの主要な国益ではない」と発言して、いろいろ批判されたので「プーチン氏は、しかし戦犯だ」と別のインタビューで語りました。

アメリカとしては、外交のことを考えると中国に専心したいところですが、ウクライナ侵攻をしつかり終わらせないと、台湾への影響もあるということです。

侵攻を終わらせるという本日のシナリオの中で、プーチン政権の崩壊は、何となく最初は皆が想定したけれども、なかなかそうは行かない。プーチン氏はそれなりに「合理的に」動いている。その理屈は我々には納得できないものですが。

今回の和平交渉は、恐らくかなり難しいものになります。廣瀬先生も東先生も指摘されている領土問題は、どこをもつて領土とするのか。要するに2022年2月24日以前か、クリミアまでか、14年まで戻るのが、これはなかなか難しい。

戦争犯罪はどこまで追及するのか。和平の話になり、交

渉になったら、戦争犯罪をどこまで追及し、妥協させていくかについては、アメリカにもいろいろシナリオがあると
思うけれども、まず基本的には、ウクライナが納得できる
格好でまとめたい。そうでないと、「民主主義を守る戦い」
にならないわけですね。その背景には、アメリカ国内の問
題もあるということかと思えます。

調停に中国を担ぎ出すのか、トルコを担ぎ出すのか、2
月に中国が出した幾つかの条件ではまずいよねというのが
今の状況だと思います。アメリカはあれに乗ってはいけな
いという感じで見えています。それでも今後1年は、外交交
渉を進めていくと思えます。

基本的には、アメリカはこの戦争を早く終えたいとい
うことです。2025年1月20日からはウクライナ戦争に否
定的な大統領になる可能性がかなりの確率であるわけ
です。アメリカでは、共和党と民主党が勝つ確率はどちらも
5割。どちらの党も、誰が大統領選に出てきてもそうです。
そのことを考えると、バイデン政権は今の1年、つまり23
年、24年の前に何とかしたいということかと思えます。

実際、調停、和平といった話になった場合、日本の役割
が大きくなっていくのは、東先生のご著書でも、今日のお
話でもあったところですよ。



前嶋 和弘（まえしま・かずひろ）氏
上智大学総合グローバル学部教授。専門はアメリカ現代政治外交。上智大学外国語学部英語学科卒業後、ジョージタウン大学大学院政治修士課程修了（MA）、メリーランド大学大学院政治学博士課程修了（Ph.D.）。敬和学園大学准教授、文教大学准教授などを歴任。アメリカ学会会長（2022年6月-2024年月）。著書に『キャンセルカルチャー——アメリカ、貶めあう社会』（小学館）、『アメリカ政治とメディア——政治のインフラから政治の主役になるマスメディア』（北樹出版）、『ネット選挙が変える政治と社会——日米韓における新たな「公共圏」の姿』（慶応義塾大学出版会）、『現代アメリカ政治とメディア』（東洋経済新報社）など。

ウクライナ戦場の地図にみるネオコンの復活

最後に少しアメリカ国内の話を書かせていただきます。余分な話かもしれませんが。

本日のお話の最初にあった、戦争研究所（ISW）の地図については、私たちがいつも見ている「ウクライナの戦場の現状の図」です。ウクライナ侵攻が終わってアメリカの政治のことを考えた場合、これはネ

オコンが復活したということだろうと思います。

精密に描かれたISWの地図は、正に「新しい軍産複合体」によるものです。イラク戦争、アフガン戦争の情報怪しかったため、正確な情報を軍産産業などいろいろなところから集めて出しています。

バイデン政権の国務次官のV・ヌーランド氏の夫のR・ケイガンというのは有名なネオコンですが、その妹がやっているのがこのISWというシンクルタンクです。資金を出しているのは、レイセオンやゼネラル・ダイナミクスなどの軍産産業です。

アメリカのメディアに出るのは、J・キーン退役陸軍大將やD・ペトレイアス退役米陸軍大將といった昔の軍の将軍が戦争研究所の顧問などをやり、その人たちが戦争研究所のデータをもとに話しています。

ここから見えてくるのは、ネオコンが本場に復活したということだろうと思います。ウクライナ侵攻が終わっても、台湾有事でも同じような形であの地図が出てくるのではないのでしょうか。以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。